

えべつ 市議会だより

平成24年2月1日発行

No.108

発行 江別市議会
江別市高砂町6番地
電話011(381)1051

編集 市議会報編集委員会

印刷 株式会社須田製版



～特設スケートリンク（江別第二中学校グラウンド）～

22年度一般会計・5特別会計決算を認定

主な内容

- ◇平成23年第4回定例会の概要…… 2～3
- ◇平成23年第3回臨時会の概要…… 3
 - ◇一般質問…… 4～6
 - ◇意見書…… 7
 - ◇決算審査の概要…… 8

市議会ホームページ <http://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/gikai/>

障がいのある方のための、点字とカセットテープによる「えべつ市議会だより」もあります。[詳細](#) 福祉課障がい福祉係 ☎381-1031

平成23年 第4回 定例会

一般議案

◎指定管理者の指定
平成24年4月1日から指定管理者として公の施設の管理を行う団体を選定したことから、議会の議決を経て、指定しようとするものです。

施設の指定管理者

施設名	指定管理者に指定する団体	指定期間
大麻東地区センター	大麻第二住区自治連合会	平成24年4月1日から8年間
緑町老人憩の家及び大麻老人憩の家	社団法人江別市シルバー人材センター	平成24年4月1日から4年間
野幌老人憩の家	特定非営利活動法人えべつ協働ねっとわーく	
旧町村農場	江別河川防災環境事業協同組合	

◎財産の取得

除排雪体制の強化を図るため、老朽化した大型ロータリー除雪車に替え、新たに1台を2千236万5千円で購入するものです。

◎和解について

野幌グリーンモール内で発生した器物損壊事件に係る損害賠償額について、仮示談が成立したことから、和解しようとするものです。

人事・選挙

◎公平委員会委員の選任

◇佐藤允氏（弥生町11番地の16）の選任に同意。



大麻老人憩の家

◎選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙

委員に岸本佳廣氏（大麻高町1番地の3）、桐生和則氏（東野幌47番地の2）、中井悦子氏（上江別南町50番地の1）、古石允雄氏（幸町10番地の7）、を、補充員に細田克美氏（5条3丁目5番地）、近雅宜氏（野幌代々木町27番地の5）、松下博樹氏（八幡93番地の2）、西峰実亜氏（大麻中町25番地）を選挙しました。

任期は平成23年12月24日から4年間で、補充員の補充順序は記載のとおりです。

予算・決算

◎一般会計補正予算

国等の予算動向による変更や緊急を要するものへの措置などにより、4千261万5千円を増額し、予算総額は、392億702万3千円になりました。

◎国民健康保険特別会計補正予算

被保険者の給付費や高額療養費の増加などにより、8億6千295万7千円を増額し、予算総額は、129億8千495万7千円になりました。

一般会計補正予算の概要

事業内容	補正額(千円)
後期高齢者医療費(過年度医療費の精算による追加)	24,189
ひとり親家庭等医療費(入院医療費の増加による追加)	8,678
母子家庭高等技能訓練促進事業(支給対象者の増加による追加)	3,948
消防団運営費(東日本大震災による消防団員等公務災害補償等共済基金掛金の引上げに伴う追加)	4,560
その他(公民館施設補修整備費外計3事業)	1,240
補正総額	42,615

◎病院事業会計補正予算

診療収益が計画を上回って推移しましたが、研修医の増加に伴う給与費の増加などにより、総額で4千940万円を増額しました。

◎平成22年度一般会計・国民健康保険特別会計・老人保健特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計・基本財産基金運用特別会計の決算認定
一般会計外各特別会計決算が認定されました。
審査経過など詳しくは8ページをごらんください。

請願・陳情

一部採択となった請願

◎子どもを内部被曝から守るための食の安全と泊原子力発電所の廃炉を求めることについて

脱原発！子どもたちを放射能から守ろう！！江別実行委員会
代表 島田美智子氏

※請願のうち、子供を内部被ばくから守るために、学校給食で安全な食材を使用する部分が採択となりました。

◎江別市の放射能測定と再生可能なエネルギー政策の推進に関することについて

脱原発！子どもたちを放射能から守ろう！！江別実行委員会
代表 島田美智子氏

※請願のうち、再生可能な自然エネルギー政策の推進を強く北海道に働き掛ける部分が採択となりました。

■不採択となった請願
◎水道水の安全に関することについて

脱原発！子どもたちを放射

能から守ろう！！江別実行委員会
代表 島田美智子氏

採択となった陳情

◎北海道電力泊発電所でのブルサーマル計画の中止を求めることについて

新日本婦人の会江別支部
支部長 神保郁子氏

◎被災者救済、自主避難者への支援のさらなる強化を求めることについて

河野彩子氏

◎福島県ほぼ全域に及ぶ放射能汚染地域からの避難者支援のさらなる強化と計画的避難区域の拡大を求めることについて

河野彩子氏

◎放射能がれきの北海道への持ち込み拒否等に関することについて

河野彩子氏

◎北海道電力泊原子力発電所への緊急対策について

平和・民主・革新の日本をめぐすえべつの会
代表 橘宏氏

の継続を求める意見書」採択に関することについて
全日本年金者組合江別支部
支部長 森元昌輔氏 外1
団体

趣旨採択となった陳情

◎より一層の精神障害者の交通費助成を求めることについて

江別市精神障害者の交通費助成を求める会
代表 岩佐哲夫氏

◎「看護師・介護職員等の大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護、地域医療の拡充を求める意見書」採択に関することについて

全日本年金者組合江別支部
支部長 森元昌輔氏 外1
団体

◎自然エネルギーの導入促進を求めることについて

河野彩子氏

◎給食の内部被曝ゼロを実現することについて

江別の給食を考える会
代表 添島直美氏

不採択となった陳情

◎国民への負担増をあらたに強いる「社会保障と税の一

体改革成案」に反対し、社会保障の充実・改善を求めることについて
全日本年金者組合江別支部
支部長 森元昌輔氏

◎消費税によらない最低保障年金制度の創設を求めることについて

全日本年金者組合江別支部
支部長 森元昌輔氏

◎乳幼児医療費公費助成の年齢拡大を求めることについて
新日本婦人の会江別支部
支部長 神保郁子氏

第3回臨時会

11月28日～30日

◎市職員の給与に関する条例等の一部改正

人事院勧告に準拠して、50歳代を中心に、40歳代以上を念頭に置いて職員の給料月額を平均0.2%引き下げるなど必要な改正を行うものです。

〔12月〕

- 5日 議会改革小委員会
- 7日～20日 第4回定例会
- 8日 生活福祉常任委員会
- 経済建設常任委員会
- 総務文教常任委員会
- 9日 経済建設常任委員会
- 12日 生活福祉常任委員会
- 総務文教常任委員会
- 13日 経済建設常任委員会
- 総務文教常任委員会
- 14日 議会運営委員会
- 14日～16日 一般質問
- 16日 生活福祉常任委員会
- 20日 議会運営委員会
- 議会報編集委員会

議会の動き

〔11月〕

- 1日 決算特別委員会
- 2日 総務文教常任委員会
- 経済建設常任委員会
- 10日 議会改革小委員会
- 21日 総務文教常任委員会
- 議会運営委員会
- 22日 議会運営委員会
- 24日 経済建設常任委員会
- 生活福祉常任委員会
- 25日 総務文教常任委員会
- 28日～30日 第3回臨時会
- 28・29日 総務文教常任委員会
- 30日 議会運営委員会

〔1月〕

- 17日 議会報編集委員会
- 18日 議会改革小委員会

(以降は次号に掲載)

一般質問

今定例会では、10人の議員が一般質問を行いました。各議員が行った質問の中から、2項目を選び、要約して掲載しています。

たかま せんいつ
高間 専逸 議員
自民クラブ

高齢化社会への対策

問 いつまでも在宅で安心して暮らせるまちづくりについて、どう考えているのか。

答 市の総合計画では、誰もが住み慣れた地域で、心身共に充実して暮らせる社会づくりを基本としている。

まちづくりには、高齢者が歩いて生活できる地域で必要な医療や福祉などのサービスが受けられる、コンパクトで持続可能な視点が極めて重要と考えており、今後この考え方を基本に進めていきたい。

公共施設の跡地利用

問 新栄団地の建て替えに伴い、野幌団地を移転集約する計画だが、移転後の跡地利用の考えは。

答 市が所有する土地の利活用



野幌団地

用については、売却も含め庁内の委員会で検討しているところであり、地域特性や周辺環境、土地評価等を考慮する中で、用途や手法を定めたいと考えている。

野幌団地については、駅を中心とした都市機能の集積を目指す地区に位置していることから、都心にふさわしい活用を図るため、民間による利活用も含め検討していきたい。

この他、震災における対応、消防の事故対応について質問がありました。

そうま よしか
相馬 芳佳 議員
公明党

腎臓病予防

問 疾患を早期発見できるように、国保の特定検診結果に腎機能に特化した資料を加えて通知してはどうか。

答 腎臓疾患から人工透析に至ると医療費が高額になるため、疾患の悪化を防ぐ対応が必要と考えている。

現在、特定検診によるクレアチニン検査の数値を利用した腎臓病の簡単な点検図表を作成中であり、検診結果とともに送付を検討している。

子ども発達支援センター

問 センター機能の充実を図るため、移転・拡充の考えはないか。

答 現在、支援センターは障害者自立支援法に基づき、総合社会福祉センターと中央小学校、大麻東小学校で児童デイサービスを実施しており、22年度は186名が利用している。開設から30年が経過し、指導室を拡充するなど施設改修を進めながら支援に努めています。



子ども発達支援センター機能訓練室

今後とも支援を必要とする親子が安心して利用できるよう支援方法や施設利用の在り方を検討し、対応していかなければならないと考えている。

この他、障害者自立支援法等の改正、発達障がい児施策、学校の適正配置・統合について質問がありました。

やまもと ゆみこ
山本 由美子 議員
改革江別無所属の会

景気対策

問 24年度予算における景気回復策について伺う。

答 市内の雇用経済情勢は極めて厳しい状況にあり、これ

までも雇用対策や企業誘致などの対策を行ってきた。

22年度に実施した国の緊急経済対策による交付金事業は、市内経済の活性化に有効であったと考えている。

現在、第4次補正予算が検討されていることから、市においても補正予算と24年度予算を一体と捉え、適切に地域経済対策や雇用対策を進めていきたい。

経済の活性化

問 約10億円の受注につながったプレミアム建設券事業を継続する考えはないか。

答 平成23年に、商工会議所が事業者に対して行ったアンケート結果から、この事業を多くの市民が利用し市内事業者の受注機会が増えたことで、域内消費・域内循環に一定の成果があったと評価している。

市内経済の活性化に向けた施策展開は重要と考えており、現在、プレミアム建設券の経済波及効果等を検証していることから、結果を踏まえ判断したい。

この他、教育行政、環境行政、防災について質問がありました。

ほしば よしこ
干場 芳子 議員
 民主・市民の会

特別支援学校高等部

問 進学希望のニーズに応じた学科の在り方や入試方法の改善を講じるよう北海道に要請すべきではないか。

答 高等部への進学は、近年市内中学校の特別支援学級を卒業した生徒ほぼ全員の外、普通学級からの生徒も増えており、特に札幌圏では定員数不足から希望に応え切れない状況にある。

特別支援教育は、乳幼児期から学校卒業まで一貫して適切な支援を行うべきと認識しており、ほとんどの生徒が進学する実情にあることから、まず保護者の考えを十分把握した上で対応していきたい。

障がい者の支援

問 障がい者の立場に立ち、相談窓口の拡充に努めるべきではないか。

答 法の改正に伴い、24年度から相談支援体制の強化が求められるため、障がい福祉計画を踏まえ段階的な整備に努

めていきたいと考えている。

相談は、より身近な場所で開催されるよう配慮が必要と考えており、関係機関が参加する自立支援協議会などを活用し、利用しやすい窓口となるよう努めていきたい。

この他、市民自治、環境政策について質問がありました。

たかはし のりこ
高橋 典子 議員
 日本共産党議員団

公共交通政策

問 利用者の声を反映させるため、市民参加の手法を検討してはどうか。

答 市では、従前よりバス事業者と江別・野幌・大麻の自治会代表者、行政によるバス輸送システム検討懇談会を設置し、公共交通政策について協議、検討している。

新たに、福祉団体や学識経験者などを加えるほか、実際に利用している市民の声を聞くことも重要なことから、意見を反映できる仕組みをつくり、地域の実情に応じた交通体系等を検討していきたい。

ごみの資源化

問 リサイクルマークの付いている容器包装材を、資源物収集に加えてはどうか。



容器包装材

答 プラスチック類のうち、ペットボトルと白色トレイ以外はサーマル(熱回収)リサイクルの考えに基づき、クリーンセンターにおいて燃料の一部として利用し、発生した熱で発電して施設の運転などに利用している。

資源物の品目を拡大することとは、収集体制や選別に係るコストなどからも難しいと考えている。

この他、江別市地域防災計画について質問がありました。

みやかわ まさこ
宮川 正子 議員
 公明党

空き家対策

問 空き家の適正な管理を促すため、条例を制定してはどうか。

答 少子高齢化や人口減少の影響から、当市においても危険な放置家屋が増加していく可能性があり、庁内で対策を検討している。

空き家は個人の財産であり、直接的な対応が困難な面を含んでいることから、行政としての対策について、更に研究を進めたい。

保育園の入所

問 国の新待機児童ゼロ作戦について、市の取り組みはどうか。

答 国は、希望する全ての人



が子供を預けて働けるためのサービスの受皿を確保し、待機児童をゼロにすることを目標に掲げている。

当市では、これまで民間のわかば保育園で10人、認定子ども園で35人の定員を拡大しており、25年度にはみどり保育園の定員を90人から120人へ拡大する計画である。

この他、住宅支援、障がい者施設、生活保護行政について質問がありました。

うら きみこ
裏 君子 議員
 公明党

児童の歯科保健

問 虫歯予防のため、フッ化物洗口を学校で実施すべきではないか。

答 歯や口腔の健康を保つことは、生涯にわたって生活の質の向上につながるものであるため、特に学童期における取り組みは大切と認識している。

フッ化物洗口は、使用するフッ素の効果と安全性について保護者への説明と同意が必要なため、慎重に検討しなければならぬと考えている。

商店街の活性化

問 江別駅前商店街の活性化をどのように考えているのか。

答 商店街を含め江別駅周辺地区には、就労の場の確保や集客増を図ることが大事であるという観点から、水道庁舎やコミュニティセンター等の設置の外、ハローワークの新庁舎誘致や、えべつみらいビルなどの建設に伴い企業誘致を行ってきた。

こうした施策が地域の経済活性化に結び付くことを期待しており、商店街で具体的な行動があれば、関係機関の協力を得て支援していきたい。

よしもと **吉本 和子** 議員
かずこ
日本共産党議員団

国民健康保険

問 保険証の代わりに資格証明書を交付することは、やめるべきではないか。

答 資格証明書を交付する目的は、国民健康保険税の滞納者と接触の機会を確保して、納付の意思や生活状況を確認することにある。

接触を通して保険税の分割

相談など、個々の事情に応じたきめ細かな対応が可能となることから、今後も交付の目的に照らし納税者の状況を勘案した上で対応していきたい。

国保の一部負担金

問 高額な医療費負担により生活が維持できない場合、一部負担金の減免や支払猶予の基準を見直してはどうか。

答 一部負担金の減免や支払猶予は、災害や失業、事業の休止等で収入が著しく減少したなど、特別の理由により支払うことが困難と認められる場合に適用される。

一部負担金制度は、適正な受診と加入者間の負担の公平性を確保する趣旨から設けられており、減免は一時的な事情に対する措置であるため、基準の拡大は難しい。

この他、農業の振興について質問がありました。

たていし **立石 静夫** 議員
しずお
改革江別無所属の会

野幌駅周辺の再開発

問 新駅舎とバランスの取れ

た景観の実現や支援策について、どう考えているのか。



野幌駅前

答 駅周辺については、駅前の優位性を生かして商業系・業務系などの民間事業者を誘導するとともに、野幌らしさを演出するれんがと緑を積極的に取り入れ、江別の顔にふさわしい都市空間を形成したいと考えている。

今後、れんがの活用などまちなみづくりルールの具体化に合わせて、地元や庁内関係部局と連携し、必要な支援を検討していきたい。

民間活動団体の活用

問 教育的事業は、地域の民間団体と協働して成果を出していくべきではないか。

答 文化や生涯学習に関連した教育事業は、様々な形で展

開されることが基本と考えている。

事業推進に当たっては、団体の主体性を尊重して補助金による支援を行っており、広い意味での市民協働に当たると認識している。

学びの環境づくりや多様な人材を地域にどう還元するかなどの課題もあるため、関係する団体等と相談しながら、連携や協働の手法について検討していきたい。

この他、市職員の人事と倫理、市立病院の現状と今後の医療行政について質問がありました。

さいとう **齊藤 佐知子** 議員
さちこ
公明党

防災会議への女性の登用

問 地域防災計画に女性の視点を反映させるべきではないか。

答 計画を作成する防災会議の委員は、条例で定めた関係機関の指定職で構成しており、現在女性は就任していない。

東日本大震災では、避難所生活において数多くの課題が浮き彫りとなったことから、女性や福祉関係者など多様な

意見を反映させることを目的に、条例改正の準備を進めている。

避難所の運営

問 地域の防災力向上のため、避難所運営ゲーム(HUG)を取り入れた防災訓練を実施してはどうか。

答 静岡県で開発されたHUGは、避難所運営訓練実施の前や後に図上で行うもので、効果的な訓練の一つと認識しており、実施の予定で準備を進めている。

少人数で簡単に実施できる利点があり、今後、出前講座にも取り入れ、地域防災力の向上に取り組んでいきたい。



避難所運営訓練

この他、災害時におけるホームページの代理掲載、学生の視点を取り入れたまちづくりについて質問がありました。

意見書

次の意見書を国等に提出しました。

◎地域の特色を生かしたエネルギー政策の推進を求める意見書

原発事故を契機に、原発に依存してきた従来のエネルギー政策を転換し、新たなエネルギーの導入・促進が求められています。

このため、北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例に基づき、地域の特色を生かしたエネルギー政策を推進するよう北海道に要望しました。

◎江別市への高等養護学校（知的障がい特別支援学校高等部）の早期設置を求める意見書

近年、発達障がいや知的障がいなど特別な支援を必要とする児童生徒は増加傾向にあり、道央圏では、進学希望に応え切れない状況となっています。

このため、身近な地域で障がいに応じた教育が受けられるよう知的障がい特別支援学校高等部の江別市への設置を北海道に要望しました。

◎計画的避難区域の拡大と避難者の支援を求める意見書
文部科学省の土壤汚染調査で高濃度の放射性物質が検出された地区があります。

土壌・健康調査と除染を行った上で計画的避難区域に指定するほか、避難者に対して必要な支援を行うことなどを国に要望しました。

◎東日本大震災における北海道へのがれき持込みに関する意見書

復興に向けた諸課題は、日本全体で解決しなければなりません。が、原発事故の放射能による影響は計り知れません。

このため、放射能に汚染されたがれきを北海道に持込めないほか、それ以外のがれきは、放射線量等の安全性について十分な確認を行うとともに、その公表なく受け入れることがないよう北海道に要望しました。

◎北海道電力泊発電所問題への対応を求める意見書

放射性物質が一たび放出されると、被害は広範囲に及び、将来にわたり深刻な影響を及ぼすことから、徹底した安全対策が求められます。

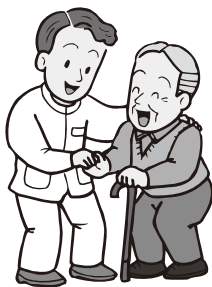
このため、やらせ問題の究

明やプルサーマル計画を実施しないことなどについて北海道に要望しました。

◎看護師・介護職員等の労働環境と待遇改善を求める意見書

医療・介護現場の労働環境は、長時間・過密労働に加え、安全・安心への期待の高まりなどにより厳しさを増しており、深刻な人手不足を招いています。

このため、介護職員等の賃金水準や処遇の改善、看護師など夜勤交替制労働者の労働環境の改善に向けた対策を講じるよう国に要望しました。



◎住民の安全・安心な暮らしを支える交通運輸行政の充実を求める意見書

政府は、国の出先機関である地方運輸局について原則廃止の方針を打ち出しています。が、自治体の区域を越えて移動する自動車や鉄道などを対象とする行政は、地方より国が効率的・効果的に担えることは明らかです。

このため、住民の安全・安心を確保するため、国が責任を持って交通運輸行政を充実するよう国に要望しました。

◎放射性物質による環境汚染を防止する法整備を求める意見書

放射性物質汚染対処特措法が成立しましたが、放射性廃棄物の定義や排出者責任が盛り込まれておらず、安心して暮らせる社会を実現するには、現行法では不十分です。

このため、放射性物質を規制対象と明記した環境汚染を防止するための法整備を早急に進めるよう国に要望しました。

◎環太平洋経済連携協定（TPP）交渉への参加に関する意見書

国会では慎重な意見が多数出され、地方議会では交渉参加に反対する意見書が相次いで可決されているにもかかわらず、政府がTPP交渉への参加に踏み切ったことは極めて遺憾であり、断固抗議するものです。

TPPへの参加は農業だけでなく、経済・社会に多大な影響を与えることから、利益・不利益両面の情報を速や

かに提供し、国民的議論を深めた上で対処するよう国に要望しました。



◎国民生活の安心と向上を図る各種基金事業の継続を求める意見書

安心社会を構築するための各種基金制度の多くが今年度限りで終了することから、多くの関係者から事業の継続を求める声が上がっています。

このため、障害者自立支援対策臨時特例基金及び地域自殺者対策緊急強化基金を継続するよう国に要望しました。

◎防災会議に女性の視点を取り入れることを求める意見書

地域防災計画に女性の参画の視点が取り入れられつつありますが、具体的な施策にまで反映されていません。

このため、国の中央防災会議に3割以上の女性委員を登用するとともに、地方防災会議に有識者枠を設けることを可能とする災害対策基本法の改正を速やかに行うよう国に要望しました。

決算審査の概要

平成22年度の一般会計外各特別会計の決算は、第3回定例会の最終日に10名で構成する決算特別委員会に付託され、10月24日から11月1日までの期間中、6日間にわたって各常任委員会の所管ごとに審査を行った後、第4回定例会の初日に採決されました。

一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計は、それぞれ賛成多数により、老人保健特別会計及び基本財産基金運用特別会計は、全員一致により、いずれも認定されました。

以下、決算特別委員会における主な質疑の概要をお知らせします。

主な質疑

問 国道や道道を含めた幹線道路の除排雪体制は。

答 バス路線を含む幹線道路の通行の確保が基本となることから、地域ごとに割り当てている除雪業者には優先的な対応を求めている。また、平成23年1月の大雪では国道12

号で右折レーンが確保されず渋滞が発生したため、北海道開発局に文書で申入れを行った。

今後、国や道と連携しながら通行に支障が出ないよう対応していきたい。



問 江別の顔づくり事業における土地区画整理事業の遅れについてどのように認識しているのか。

答 22年度末の進捗率は、計画期間内での完了に向けて複数のチームで並行して進めるなど様々な手法を検討する中で、できるだけ早く事業効果を発揮させたい。

問 救急救命士の充足率向上に向けた取り組みは。

答 消防職員として採用した

中に救急救命士の資格を持つ者もいるが、救命率の向上や高度化を図るためには、消防業務全体についての実務能力が必要と考えており、消防現場の経験を経て、救急業務に配属している。

今後、救急車の出勤時に必ず救急救命士が乗車できる体制を目指し、養成していきたい。

問 働く世代のがん検診受診率の向上にどのように取り組んできたのか。

答 様々な機会を通じて普及啓発活動を行ったほか、働いている市民の胃がん、肺がん及び大腸がん検診等の受診率を上げるために、出勤前や休日に受診可能な、はつらつ検診を実施している。

土曜日に受診可能な医療機関の周知や、国のがん対策事業と連動した市の取り組みを進める中で、がんに関する正しい知識やがん検診の必要性を理解していただき、受診率の向上に努めていきたい。

問 二学期制の検討経過は。

答 22年度に教育委員会や学校現場等において、二学期制の基本的な枠組みについて検討し、基本構想案をまとめた

ところである。

23年度は、学校を通して保護者等に説明を行い、意見を求める中で、24年度からの導入に向けて理解が得られるよう進めていきたい。

問 多様化する行政サービスに対応した職員配置についてどのように考えているのか。

答 業務量に見合う人員の確保を基本に、都市経営の観点から限られた財源の中に占める人件費の在り方を勘案しながら職員を配置している。

障がい者や社会人の採用、退職者の再任用などにより様々な経験を持つ人材を確保するほか、研修を通して職員の資質向上を図ることにより行政サービスが低下しないよう努めたい。

この他、総務文教常任委員会所管では、北海道への移住を促進する事業、市税滞納者への電話催告等を委託する事業など、生活福祉常任委員会所管では、生ごみ減量化に向けた事業、生活扶助等の自立を支援する事業など、経済建設常任委員会所管では、農地や水資源を保全する事業、インターンシップ事業などに関する質疑を交わしました。

編集後記

▼間もなく3月11日。東日本大震災から一年がたとうとしています。

東北地方の被災は、我が国の社会経済に大きな影響をもたらしました。被災地の復興なくして日本の再生は成し得ません。

▼昨年を表す漢字は「絆」でした。新聞記事によるとアンケートの結果、幸せの尺度のトップは「家族・友人」でした。人は一人では生きていけない、この当たり前のことを改めて考えさせられた一年ではなかったでしょうか。

▼新年交礼会での挨拶に「市民のみならず学生や通勤者、江別に関わる全ての人の存在が市政発展のために必要である」との言葉がありました。

全ての人が必要とされ、輝く共生のまち、その実現のために努力していきます。本年も議会だよりをよろしくお願います。